

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月2日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2024年3月21日 至 2024年6月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高 (千円)	1,562,609	1,275,245	7,127,832
経常利益 (千円)	284,426	159,733	1,550,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,161	97,208	1,133,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,940	201,118	1,273,051
純資産額 (千円)	8,368,500	9,337,013	9,383,701
総資産額 (千円)	9,773,960	10,710,502	10,730,888
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.34	9.77	113.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.5	85.9	86.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 国内市場

当第1四半期累計期間における日本経済は、景気は引き続き緩やかに回復しており、景況感も製造業・非製造業とも改善傾向を示しております。また、雇用情勢も改善し、広がる賃上げにより個人消費も回復基調で推移してまいりました。

そのような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、各社生産性向上や省力化投資に積極的である一方、EV設備投資に対しては、世界的にEV需要の先行きが不透明ななか、ハイブリッド系投資の計画が増加するなど、一部、投資の振り分けに混迷が見えるものの、総じて積極的な設備投資環境で推移いたしました。

当社製品販売状況におきましては、ネジ締付装置は昨年度受注した大型案件の納期が第2四半期に集中している影響から、当第1四半期は小口案件の売上に留まり、過去四半期推移と比較し大幅に売上が減少いたしました。また、ハンドナットランナは、前年第4四半期の一部駆け込み需要的な販売の反動から前年同期比売上高は減少いたしました。受注状況は計画通り推移しており、通期見通しにおいては堅調に推移するものと判断しております。また、ナットランナは比較的堅調に推移しております。

##### 米国市場

米国経済は、統計データでは設備投資の企業マインドは悪化傾向を示すも底堅く推移しており、良好な所得環境のなか個人消費も堅調に推移を示しております。

当社主力販売先である自動車産業に加えて農機メーカーなどの設備投資は、計画案件の動きは前年から引き続き活発な状況であるものの、中国系EV自動車の安売り等によるテスラの販売低迷、今後の金利政策動向によるインフレ抑制など先行きが不透明ななか、設備投資の予算執行に多少慎重な状況が散見されます。当社製品販売状況におきましても、当第1四半期は前年同期比を上回ったものの、予算対比では軟調に推移しており、今後の各社の予算執行のタイミングでもれなく受注に結び付けるよう注力してまいります。

##### 中国市場

中国経済は、前年から引き続き景気は緩やかに減速しており、内需は低迷し、輸出は増加傾向を示すもEV自動車頼みで、そのEV自動車も在庫過多によるダンピング販売が輸入国の関税引き上げにつながるなど、今後頭打ちになることも予想され、総じて景気全体は低位推移状態が継続することが予想されます。

当社主力販売先である自動車産業においては、日系自動車メーカーの設備投資減少が増加しており、一部にハイブリッド系設備投資の見直し増加も見えるものの、総じて投資マインドは低調に推移しております。当社販売状況においては、当第1四半期は前年同期比マイナスとなりましたが、当初予算を軟調に計画していることもあり、予算比では計画を上回る状況となりました。但し、今後の市場動向はますます慎重に精査しつつ対処していく必要があります。

##### その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、韓国、タイ、ベトナム、インドネシアなど、東南アジア地域でハンドナットランナを中心に市場環境が活性化してきており、当社においても販売代理店の拡充・強化に努めてまいりましたが、今後より一層積極的な展開を実施してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置において前年同期比減収となり、売上高1,275百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

利益状況は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の売上が低調に推移した影響から、営業利益164百万円(前年同四半期比39.0%減)、売上高営業利益率12.9%(前年同四半期は17.2%)、経常利益159百万円(前年同四半期比43.8%減)、売上高経常利益率12.5%(前年同四半期は18.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円(前年同四半期比49.4%減)となりました。

地域別売上においては、海外市場及び国内市場ともに、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置が低調に推移した影響から、海外売上高928百万円(前年同四半期比17.1%減)、国内売上高346百万円(前年同四半期比21.7%減)、売上全体に占める海外売上比率は72.8%(前年同四半期は71.7%)、国内売上比率は27.2%(前年同四半期は28.3%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、10,710百万円と前連結会計年度末比20百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が348百万円、電子記録債権が188百万円、商品及び製品が78百万円、仕掛品が270百万円増加した一方、売掛金が1,018百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,373百万円と前連結会計年度末比26百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が63百万円、退職給付に係る負債が18百万円増加した一方、未払法人税等が51百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、9,337百万円と前連結会計年度末比46百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、為替換算調整勘定が76百万円増加した一方、利益剰余金が151百万円減少したためであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	11,768,000	11,768,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月21日～ 2024年6月20日		11,768,000		557,000		639,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,600	99,446	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	11,768,000		
総株主の議決権		99,446	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁目2番16号	1,820,200		1,820,200	15.47
計		1,820,200		1,820,200	15.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月21日から2024年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月21日から2024年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,573,130	1,921,455
受取手形	40,701	95,954
売掛金	2,036,858	1,018,022
電子記録債権	433,264	621,844
商品及び製品	437,103	515,328
仕掛品	644,002	914,681
原材料	1,515,876	1,556,589
その他	376,479	386,503
貸倒引当金	2,459	2,097
流動資産合計	7,054,958	7,028,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,380,471	1,367,113
土地	1,071,534	1,071,534
その他(純額)	233,787	229,160
有形固定資産合計	2,685,794	2,667,808
無形固定資産	32,515	33,926
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	262,666	253,500
その他	695,754	727,783
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	957,621	980,484
固定資産合計	3,675,930	3,682,218
資産合計	10,730,888	10,710,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,383	354,240
未払法人税等	95,376	43,691
賞与引当金	117,405	62,554
役員賞与引当金		2,934
製品保証引当金	59,000	56,000
受注損失引当金	72,024	40,274
その他	377,184	499,117
流動負債合計	1,011,372	1,058,813
固定負債		
退職給付に係る負債	178,629	196,809
その他	157,185	117,866
固定負債合計	335,815	314,675
負債合計	1,347,187	1,373,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	648,569	649,457
利益剰余金	9,200,408	9,048,922
自己株式	1,435,949	1,435,949
株主資本合計	8,970,028	8,819,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,007	78,162
為替換算調整勘定	224,842	301,335
その他の包括利益累計額合計	281,849	379,498
非支配株主持分	131,822	138,083
純資産合計	9,383,701	9,337,013
負債純資産合計	10,730,888	10,710,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月21日 至2024年6月20日)
売上高	1,562,609	1,275,245
売上原価	875,753	629,861
売上総利益	686,855	645,383
販売費及び一般管理費	417,908	481,322
営業利益	268,946	164,061
営業外収益		
受取利息	26	61
受取配当金	91	101
為替差益		9,398
持分法による投資利益	17,765	
その他	781	856
営業外収益合計	18,663	10,417
営業外費用		
為替差損	3,183	
持分法による投資損失		14,610
その他		134
営業外費用合計	3,183	14,744
経常利益	284,426	159,733
特別利益		
固定資産売却益	1,367	
特別利益合計	1,367	
税金等調整前四半期純利益	285,794	159,733
法人税等	86,843	57,214
四半期純利益	198,951	102,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,789	5,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,161	97,208

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月21日 至2024年6月20日)
四半期純利益	198,951	102,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,955	21,155
為替換算調整勘定	9,621	64,708
持分法適用会社に対する持分相当額	45,412	12,734
その他の包括利益合計	70,989	98,598
四半期包括利益	269,940	201,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,715	194,856
非支配株主に係る四半期包括利益	9,225	6,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
受取手形	889千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
減価償却費	26,563千円	38,396千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	228,529	23	2023年3月20日	2023年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,694	25	2024年3月20日	2024年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	344,481	965,642	127,278	125,207	1,562,609

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	270,857	787,699	63,344	153,344	1,275,245

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	19円34銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	192,161	97,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	192,161	97,208
普通株式の期中平均株式数(株)	9,936,065	9,947,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年8月2日

株式会社 エスティック  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本勝幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2024年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。